

原点回帰、営業を強化



下

—2017年の経済展望は。

「自動車を中心に輸出型産業が集積する東海地区は、昨年末ごろから円安の恩恵を受けて良好な状況と言える。期待を込めて17年は引き続き回復基調であってほしい。同様に県内も製造業が安定しており、資金需要も一部は堅調で取引先の業績は悪くないが、経営者は慎重になっている。これは、世界経済や原油価格の動向など先行きの不透明感が原因だが、大きく落ち込むことはないだろう」

＊岐阜信用金庫 住田裕綱理事長



女性アドバイザーを拡大

「IT融合サービス」研究

う。何より個人消費が改善されることを望む」
—取り巻く経営環境は。

「日銀が導入したマイナス金利政策は、過去に例のない取り組みで業界に与えた影響は大きい。多くの金融機関は中間期決算で減収減益となった。収益源の柱である貸出金収益が、利回り低下で減少している。当面、現在の金利情勢が続くと予想される。こうした状況をどう乗り越えるかが17年度の大きな課題となるが、地域型金融機関は地元で事業を地道にやるしかない」

—強化する分野は。
「シエアを高めるため、原点回帰してお客さまとお会いする場を増やすことに徹する。そのために営業を強化しており、特に女性の活躍を推進し、ライフステージに合わせた個人の相談業務を担当する女性のファイナンシ

ヤルアドバイザーを100人に拡大した。17年度内には140人体制とし、お客さまの資産を形成する機会を増やす」
—1月4日付で本部の機構改革を実施した。
「本部をスリム化し、営業に人員を振り向けるのが柱。営業企画部と営業統括部を統合し、業務推進部を新設したほか、審査部と個人部、企業支援部を統合し、融資部も新設した。金融機関の両輪である推進部門と融資部門の強化が狙い。また、イノベーション開発室を設置した。IT技術を融合させた新しい金融サービスのフィンテックなど、最先端技術やサービスの調査、研究を先行して進め、将来の当庫の方向性を探っていく」

—店舗政策は。
「老朽化した既存店舗の建て替えを進めてきたが、ある程度めどが付いた。このタイミングで新規出店を再開し、今年4月に春日井市役所前支店を約13年ぶりにオープンする。愛知県春日井市は近年、人口が増加傾向で、製造業を中心に産業が集積し成長性がある。同市内では、既存店舗と合わせた2店舗体制で法人、個人ともに預金、貸し出し金の増強に努める。今後も新規出店を進めていきたい」
—提案営業を重視している。
「お客さまと向き合いニーズを把握し、少しでも課題を解決していくことで、地域での存在感を高める。金融機関がしっかりと提案し、取引先にお金を使ってもらえれば、景気回復にもつながる。経済団体など外部と提携を深め、セミナーなどの活用しながらメリットのある提案を積極的に行う。成長が見込める航空機や医療分野へも営業も強化しており、顧客獲得に向けて引き続き職員のレベルアップにも取り組む」

(高橋友基)